

戦略的パートナーシップの強化に関する日本・インドネシア共同声明（仮訳）

2017年1月15日

ジョコ・ウィドド・インドネシア大統領の招待により、安倍晋三日本国内閣総理大臣は、2017年1月15日から16日までインドネシアへの公式訪問を行った。首脳会談において、安倍総理とジョコ大統領は、広範囲にわたる分野における二国間協力関係並びに共通の関心を有する地域及び国際場裡の課題について、親密かつ生産的な議論を行った。両首脳は、戦略的パートナーシップの更なる強化に対するコミットメントを再確認した。

海洋分野

海洋協力

1 両首脳は、共に広大な海洋に囲まれ、世界とつながる海洋国家同士として、地域及び国際社会の平和、安定及び繁栄のために、自由で開かれ、安定した海を維持し、促進していくことが両国の共通の利益であることを再確認した。この文脈において、安倍総理はジョコ大統領に対して日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」について紹介した。ジョコ大統領は、経済分野を含む、インド洋と太平洋をつなぐいかなるイニシアティブも評価した。また、ジョコ大統領は、インドネシアの「世界海洋軸」及び「アジア太平洋地域における強化された地域枠組み」構想について説明した。ジョコ大統領は、同枠組みを含む地域安全保障協力についてインドネシアと議論するように日本を招待した。環インド洋連合（IORA）の対話パートナーとして、安倍総理は、IORAの活動への日本の参加を向上させ、日本が2017年3月7日にジャカルタに於いて開催されるIORAの20周年記念首脳会合に日本が参加することに同意した。

2 両首脳は、具体的かつ相互に利益をもたらす協力を通じた二国間協力関係の強化に向けた重要な柱の一つとして、特に海洋安全保障及び海上安全、海洋産業、海洋インフラ、エネルギー及びナツナ諸島、サバン、モロタイ島を含む離島開発の振興における海洋協力の更なる強化及び加速化に向けた2016年12月21日の日本・インドネシア海洋フォーラムの設立を歓迎した。

3 両首脳は、2016年10月にインドネシアが主催したアジア海上保安機関長官級会合（HACGAM）への日本の参加、及びHACGAM参加国との共同訓練を歓迎した。両首脳は、人材育成及び装備品の供与を含む能力構築分野の協力を促進することにより、地域における海洋安全保障及び海上安全を強化することの重要性を強調した。

政治分野

安全保障

4 両首脳は、2015年12月17日に東京で開催された第1回日本・インドネシア外務・防衛閣僚会合（「2+2」）を歓迎した。両首脳は、意思疎通を向上させ、安全保障・防衛分野の緊密な協力を更に推進することを目的として、「2+2」協議の定期開催及び外務・防衛当局間（PM）協議の開催を含め、外務・防衛当局間の様々なレベルで対話を継続することの重要性を強調した。両首脳は、防衛装備品分野での具体的な協力に向けて議論を継続し、防衛装備品及び技術の移転に関する協定の早期署名に向けて共に取り組むとの認識を共有した。

地域及び国際場裡における協力

5 両首脳は、南シナ海が世界経済の活動及び成長のために極めて重要なシーレーンであるとの認識を共有した。この観点から、両首脳は、1982年の海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）を含む普遍的に認識された国際法の原則に従い、航行及び上空飛行の自由並びに阻害されない通商の重要性を強調した。南シナ海に関して、両首脳は、武力による威嚇又は武力の行使に訴えることなく、UNCLOS、国際連合憲章、1976年の東南アジアにおける友好協力条約（TAC）及びその他の関連の国際文書に従った海洋紛争の平和的解決に向け、ルールに基づいたアプローチの重要性を認識した。この文脈において、両首脳は、全ての関係国に対して、自制及び非軍事化に貢献しつつ、紛争を平和的に解決するとともに、相互の信用及び信頼を醸成、維持及び強化するよう要請した。また、両首脳は、2002年の南シナ海行動宣言（DOC）、2016年7月24日の第49回ASEAN外相会議共同コミュニケ、2016年9月7日の第19回日ASEAN首脳会議議長声明及び2016年9月8日の第11回東アジア首脳会議議長声明の重要性を確認した。

6 両首脳は、朝鮮半島の平和、安全及び安定が非常に重要であるとの認識を共有し、関連国連安保理決議に従い北朝鮮の核実験及び弾道ミサイル発射を最も強い表現で非難し、朝鮮半島の非核化を呼びかけた。両首脳は、北朝鮮に対して、決議第2321号を含む関連国連安保理決議を完全に遵守し、2005年の六者会合共同声明の下でのコミットメントを履行するよう求めた。両首脳は、全ての関連国連安保理決議の持続的かつ包括的な履行の重要性を再確認した。両首脳は、拉致問題をはじめとする人道上の懸念に直ちにに取り組む重要性を強調した。

7 両首脳は、ASEAN創設50周年に際しての祝意を表明した。安倍総理は、ASEANの中心性及び一体性に対する日本の確固とした支援を再確認した。安倍総理は、ASEANが法の支配、民主主義といった共通の価値を有するパートナーとして統合を深め、法の支配に基づく地域の平和と繁栄を維持するために日本がASEANと共に取り組むことへの期待を表明した。両首脳は、ASEANと日本が、ASEANの連結性の強化とASEAN諸国間の発展格差の是正を通じるな

どして、様々な分野で更に協力を向上させていくことを再確認した。

8 両首脳は、地域及び国際場裡における、インドネシアのリーダーシップ及び日本の揺るぎないコミットメントを歓迎した。両首脳は、平和的で、安定し、繁栄した、地域の未来を確保するため、全ての国に対し引き続き緊密に連携していくよう促進した。

9 両首脳は、今年開始する 2020 年 NPT（核兵器の不拡散に関する条約）運用検討サイクルの成功に向け、核軍縮、不拡散及び原子力の平和的利用の促進への力強いコミットメントを再確認した。両首脳は、核兵器のない世界に向けて、核兵器国と非核兵器国との間の協力を通じて、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効及び核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の早期交渉開始を含む現実的かつ実践的措置を進展させる重要性を再確認した。

経済分野

貿易と投資

10 貿易及び投資が経済成長及び開発の主要な原動力であることを想起し、両首脳は、世界貿易機関（WTO）協定などの国際ルールと整合的な形で、法的安定性と透明性を含めて国内のビジネス環境を絶え間なく改善させる決意を再確認した。この観点から、安倍総理は、ジョコ大統領に対し、継続的な経済パッケージを示した。インドネシアの産業能力を増大させるために、安倍総理は、インドネシアの製造部門への人材育成協力に対する日本の力強いコミットメントを再確認した。

11 両首脳は、両国間の貿易及び投資関係の促進に日インドネシア経済連携協定（JIEPA）が果たしている重要な役割を確認し、本協定の下で更に協力を強化することへの両首脳の決意を再確認した。

12 両首脳は、また、現在の経済動向を考慮し、両国間の投資フローを促進する目的に一致する 1982 年に署名された所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とインドネシア共和国との間の協定見直しの重要性をあらためて表明した。

13 両首脳は、既存の地域のサプライチェーンを更に深化させることで、世界経済の成長センターとしての東アジア地域包括的経済連携（RCEP）地域の役割を強化するため、現代的かつ包括的で、質が高く、相互に利益をもたらす RCEP 協定の締結に向け協力することを再確認した。

ジャワ北幹線鉄道高速化

14 両首脳は、ジャワ北幹線鉄道高速化について、日本とインドネシアとの間で近く行われる共同の取組を歓迎した。両首脳は、本計画について現在進行中の様々な観点からの意見交換が更にフォローアップされ、本計画がインフラ開発と連結性についての二国間協力を強化することについて共通の認識を共有した。

パティンバン港整備計画

15 両首脳は、パティンバン港の建設開始に向けた準備の着実な進展を歓迎した。2016年5月に両首脳が達した共通の認識に基づき、両首脳は、同港が日本とインドネシアの企業により共同運営されることを確保するために必要な措置をとることを約束した。

ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)計画

16 両首脳は、南北線開発計画の着実な進展を歓迎した。安倍総理は、南北線延伸及び東西線開発計画に日本の技術を活用して協力を拡大するとの日本の意図を表明した。ジョコ大統領は、安倍総理の提案を賞賛し、日本との緊密なパートナーシップにより MRT ネットワークを開発するとのインドネシアのコミットメントを再確認した。

35 ギガワット計画

17 両首脳は、日本企業が関与している中部ジャワプロジェクトを含む合計8ギガワットを超える計画の完了への期待を表明した。安倍総理は、官民の活動の結集を通じて、インドネシアの35ギガワット計画の実施への更なる協力に対する日本の力強いコミットメントを表明した。このコミットメントを促進するために、両首脳は、インドネシアにおける天然ガス、石炭、地熱、水力発電のような国内のエネルギー資源の活用と共に、質の高いインフラ投資を促進することの重要性を再確認し、ジョコ大統領は、日本企業との対話の頻度を増やし、この計画の実現に貢献すべく必要な措置をとる意図を表明した。

ジャワ・スマトラ連系送電線整備事業

18 両首脳が2015年の日本・インドネシア共同声明で表明したコミットメントの実現及びジャワ・スマトラ連系送電線整備事業の実施に向けて、ジョコ大統領は、ジャワ島及びスマトラ島に係る現在及び将来の電力供給の需要を考慮し、同事業の資金需要を見直すインドネシアの意図を表明した。

マセラ鉱区開発

19 両首脳は、日本への安定したエネルギー供給及びインドネシアの経済開発にとって非常

に重要なマセラ鉱区開発に関する交渉を、できるだけ早く双方に利益をもたらす形で加速化し、妥結させることの重要性を再確認した。

情報通信技術

20 安倍総理は、テレビ送信設備調達計画フェーズⅢの開発への参加に対する日本の関心を表明した。ジョコ大統領は、日本の関心に留意した。

文化等

人的交流の拡大

21 2018年の二国間外交関係樹立60周年を認識し、両首脳は、宗教、学術、教育の指導者及び専門家を含めて、人的交流の拡大に対する力強いコミットメントを表明した。両首脳は、また、日本語パートナーズ（日本語教育のアシスタント）の派遣等を通じて相互の文化及び言語を学習する機会の拡大に向けた更なる協力を重要視した。両首脳は、また、2017年の日ASEANスポーツ大臣会合、2018年のジャカルタ・アジア競技大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及び2026年の第20回アジア競技大会（愛知県・名古屋市共催）の開催を認識し、スポーツ交流を拡大する意図を共有した。

第二次世界大戦の日本兵士の遺骨

22 両首脳は、インドネシアにおける第二次世界大戦の日本兵の遺骨の収集及び帰還のための活動の再開に向けた調整を加速化する意図を共有した。

（了）